



2024年2月19日

令和5（2023）年度第6回定例記者会見開催のお知らせ

日時：2024年2月22日（木）10:30～11:15
場所：豊橋技術科学大学 事務局3階大会議室
YouTube：<https://youtube.com/live/CSRvP2aablw>

<記者会見項目>

- ①集団登下校が交通安全効果を持つことを明らかにしました
～子供の安全で健やかな移動を守るために～
【建築・都市システム学系 准教授 松尾 幸二郎】（別紙1）
- ②技科大のリベラルアーツ教育がパワーアップ
～人に寄り添う技術者をめざして～
【総合教育院 教授 中森 康之 / 総合教育院 教授 岡田 浩】（別紙2）
- ③マルチモーダルセンシング共創コンソーシアムシンポジウム2024のお知らせ
【OPERA 推進室】（別紙3）
- ④2023年度最終講義について（ご案内）
【教務課教務係】（別紙4）
- ⑤キャンパスツアー2023の開催について
【総務課広報係】（別紙5）

<本件連絡先>

総務課広報係 岡崎・高橋
TEL:0532-44-6506 FAX:0532-44-6509



2024年2月19日

集団登下校が交通安全効果を持つことを明らかにしました

～子供の安全で健やかな移動を守るために～

<概要>

豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 松尾幸二郎准教授らと香川高等専門学校 建設環境工学科 宮崎耕輔教授の研究チームは、都道府県別及び愛知県内市区町村別の集団登下校実施状況データと小学生交通事故発生状況データを用いて統計分析を行い、小学校の集団登下校が交通安全効果を持つことを定量的に明らかにしました。素朴な結果ではありますが、実はこのことは、これまで学術的に明らかにはなっていませんでした。本研究により得られた知見は、今後、各小学校において、より安全で健やかな登下校方法を検討するために役立てることができます。

<詳細>

日本では、小学生の登下校の安全を確保するための取り組みとして、多くの小学校で集団登下校を実施しています。文部科学省の調査によれば、全国で令和3年度に集団登下校を恒常的に実施した小学校の割合は、約6割でした。

公的な文書として集団登下校が扱われ始めるのは、昭和37年の文部省事務次官通達「交通事故の防止について」ですが、地域によっては明治時代末期や大正時代初期から独自に実施していたということを示唆する文献もあります。例えば、豊橋にある杉山小学校の創立100周年記念誌「杉山100年のあゆみ」（1971）を覗くと、明治生まれ座談会の中には、「集合はラッパの音でし、集まって学校へ来た。」という発言が見られます。また、仙田満・上岡直見編「子どもが道草できるまちづくり」（学芸出版社、2009）には、「毎朝、小学校に通ずる通学路には、各村落の存在を主張するいくつもの隊列があった。」とあり、集団登下校は安全面だけではなく、地域のコミュニティ形成の一要素を担ってきた可能性もあります。

一方で、集団登下校の列に自動車が突っ込み、多くの小学生が死傷するといった重大な事故が発生すると、集団登下校はかえって危険ではないかという懸念や議論が沸き起こることもあります。しかしながら、これまで集団登下校の実施が交通安全性に与える影響を学術的に明らかにしようとした例は、ほとんどありませんでした。わずかに見られる分析例であっても、その対象が一部地域に限られることや、データソースが不明確なことなどにより、結果の妥当性や一般性に課題がありました。

そこで本研究チームでは、都道府県別や愛知県内市区町村別の集団登下校実施状況データと小学生が巻き込まれた交通事故データを用いて、統計モデル分析を行いました。愛知県内市区町村別の集団登下校実施状況は、パーソントリップ調査データから独自に推定したものです。結果として、集団登下校により、事故が起きたときに複数の児童が巻き込まれる可能性はあるものの、事故頻度自体が減少することで全体としての死傷者数が減少するため、集団登下校が一定の交通安全効果を有していることが明らかになりました。より具体的には、各都道府県や各市区町村の集団登下校実施率が1%高くなると、小学生の事故が1.5～2.7%程度減少することが示されました。

研究リーダーである松尾准教授は「別の目的で小学生の事故データを詳細に調べていたときに、ふと、豊橋市や愛知県は他の都道府県に比べて、小学生の交通事故のうち登下校

中の事故の割合が相対的に少ないということに気づきました。その理由を考える中で、自分の出身地と比べると、豊橋市や愛知県は特に集団登下校を実施している学校が多いことに思い当たりました。これが、集団登下校の交通安全効果を定量的に調べようと思ったきっかけになりました。素朴な結果ではありますが、今後、各小学校においてより安全で健やかな登下校方法を検討する上で重要な知見となると思います。」と述べています。

<今後の展望>

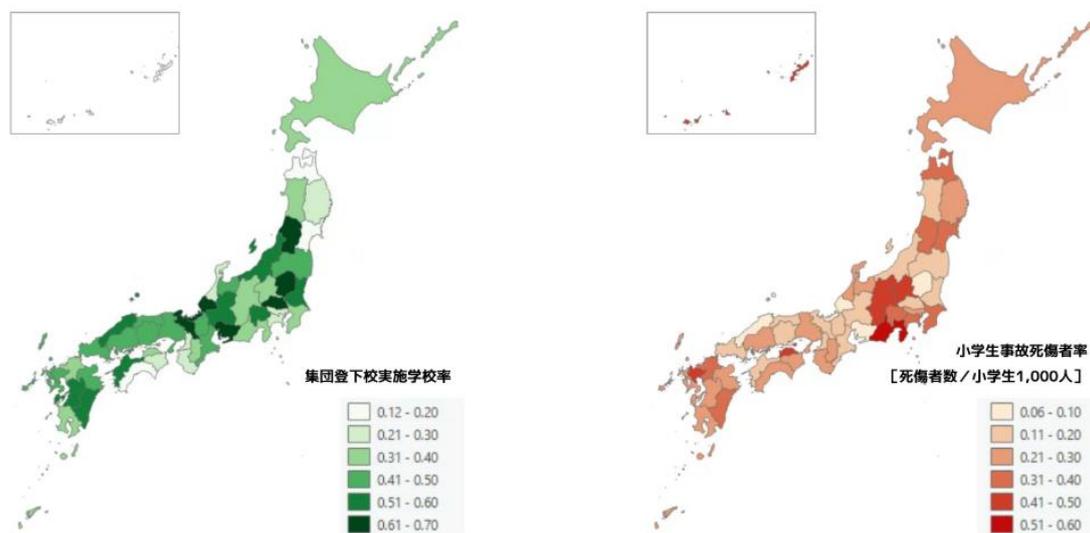
本研究では、各地域により集団登下校の実施状況が異なることで、交通事故発生状況がどのように異なるのかを分析しました。しかし、そもそも各地域により、なぜ集団登下校の実施状況が大きく異なるのかについては、まだ分からないことが多いです。また、集団登下校は安全面への寄与に加えて、児童の社会性育成や地区コミュニティ強化などにも寄与している可能性も考えられます。今後は、各地域における集団登下校の実施に係る歴史的経緯やコミュニティとしての役割などについて研究を進めていきます。

<論文情報>

松尾幸二郎、宮崎耕輔、杉木直：小学生の集団登下校が交通安全性に与える影響の分析、交通工学論文集、10(1)、A_72-A_79、2024、https://doi.org/10.14954/jste.10.1_A_72

本研究は、一社)交通工学研究会の自主研究「子どもの安全で健やかな移動のあり方と道路・交通マネジメントに関する研究」(研究代表者：松尾幸二郎)の一環です。

また、JSPS 科研費 20K04743 及び 23K04069 の助成を受けて実施した研究の成果です。



図：都道府県別の集団登下校実施学校率（左）と小学生事故死傷者率（右）
(小学生事故死傷者率＝小学生交通事故死傷者数／小学生数×1000)



本件に関する連絡先
広報担当：総務課広報係 岡崎・高橋
TEL：0532-44-6506 FAX：0532-44-6509

集団登下校が交通安全効果を持つことを 明らかにしました

～子供の安全で健やかな移動を守るために～

豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系

准教授 松尾 幸二郎

(未来ビークルシティRC, 安全安心地域共創RC, 豊橋市通学路安全対策アドバイザー)

k-matsuo@ace.tut.ac.jp

R06/02/22 定例記者会見

1

本研究の概要

集団登下校が交通安全性に与える影響について統計分析

【方法】

- 都道府県別の集団登下校実施状況データと小学生交通事故発生状況データの比較
- 愛知県内市区町村別の集団登下校実施状況（推定）と小学生交通事故発生状況データとの比較

【主な成果】

- 小学校の集団登下校が交通安全効果を有していることが定量的に明らかに
 - 各都道府県や各市区町村の集団登下校実施率が1%高くなると、小学生の事故が1.5～2.5%程度減少
- 素朴な方法および結果。しかし、これまで学術的な検証がほとんどされていなかった
- 各小学校において、今後、より安全で健やかな登下校方法を検討する上で重要な知見

研究背景

日本での小学生の登下校

小学校1年生から歩いて登下校することが一般的

登下校の安全確保の取り組みとして、
集団登下校を実施している小学校も多い
(文部科学省による調査では、
2021年度に集団登下校を恒常的に
実施した小学校の割合は約6割)



集団登下校の交通事故の懸念

集団で登下校している児童の列に自動車が進み込み、
多くの児童が死傷するといった重大な事故が発生すると、
「集団登下校はかえって危険ではないか」という懸念や議論が沸き起こることも

3

明治時代後期には集団登下校があったようです

1890年（明治23年）の第二次小学校令

第二十五条 各市町村ニ於テ其市町村内ノ学齡児童ヲ就学セシムルニ足ルヘキ尋常小学校ヲ設置ス
(各市町村はその市町村内の学齡児童を就学させられる尋常小学校を設置する)

集団登下校

「集合はラッパの音でし、集まって学校へ来た。」

(明治生まれ座談会, 杉山100年のあゆみ, 豊橋市立杉山小学校創立100年記念事業実行委員会, p. 77, 1973)

「今日の通学路にとって画期的な出来事は、1889年の市町村合併（市制・町村制）に伴う「一村一校制」であった。（中略）集団登校はその一つと考えてよいだろう。毎朝、小学校に通ずる通学路には、各村落の存在を主張するいくつもの隊列があった。」

(仙田満・上岡直見編「子どもが道草できるまちづくり」, 学芸出版社, 2009)

「明治の末期には、全国に先がけて集団登校、遠足、保護者の授業参観を実施し、テニス体育など充実した授業に文部省や師範学校の視察が相次ぎ、山口小の名声は近隣に鳴り響いていました。」

(山口町自治会連合会ホームページ, 兵庫県西宮市, URL: <https://nishinomiya-yamaguchi.jp/?p=20044>)

4

公的な文書としては1962年

1962年 文部省事務次官通達「交通事故の防止について」

全国を想定した公的な文書として集団登下校が扱われる

1968年 文部省体育局長通達「集団登校の実施について」

当時、文部省により実施された、学識経験者、小学校や幼稚園の校長、教諭、PTA関係者等を集めた集団登下校のあり方についての懇親会での意見を参考として、集団登下校の実施についての留意事項をまとめている

1 道路事情および交通事情と集団登下校

集団登下校は、通学の安全を確保するための有効な方法であるが、反面、大事故を起す危険もあるので、学校においては、通学路の道路事情および交通事情を具体的に検討したうえで、個々の通学路ごとに集団登下校を実施するかどうかを決めること。過去に発生した事故の例からみると、歩道やガードレール等、歩道と車道を区分する交通安全施設が整備されておらず、かつ、自動車が高速度で走行するような道路を集団で歩行することは、大事故を起こす危険が多いので、このような場合は、集団登下校をさけることが望ましい。

その他、2 集団登下校の実実施計画、3 集団行動の訓練、4 班長に対する指導、5 集団の人数、6 登校時における集合場所、7 幼稚園の幼児の安全

5

既往研究

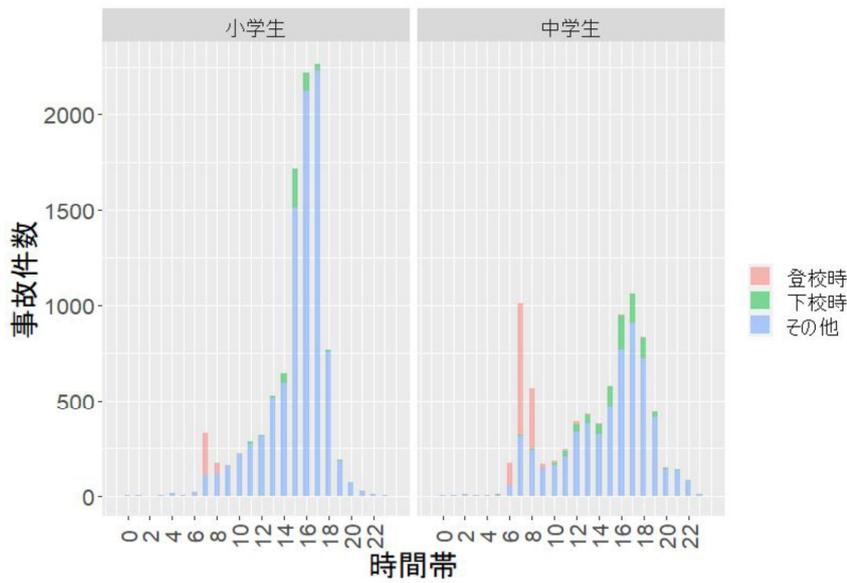
集団登下校と交通安全性に関する定量的な研究

- 有限会社高野都市研究室による報道発表資料（2015）
 - 東京都葛飾区内全49校を対象に調査
 - 集団登下校実施小学校の児童数当り事故頻度は、個別登校小学校の1.6倍
 - 集団登下校の方が危険性が高いことを示唆
 - ➔ データ詳細が明確でない、対象地区以外での一般性はどの程度あるのか、といった課題
- Waygood, O., Taniguchi, A., and Craig-St-Louis (2015)
 - 日本とカナダの小学生人口あたり死亡事故件数（死亡事故率）を比較
 - 死亡事故率は、日本の方が低いこと、特に朝の時間帯にカナダが高く日本が低い
 - 日本の集団登下校による交通安全効果を示唆
 - ➔ 事故時の移動手段（徒歩、自転車、クルマ同乗など）や移動目的（通学中かそれ以外か）などの分離をしていないという課題

集団登下校の実施有無が交通安全性に与える影響はいまだ不明確

6

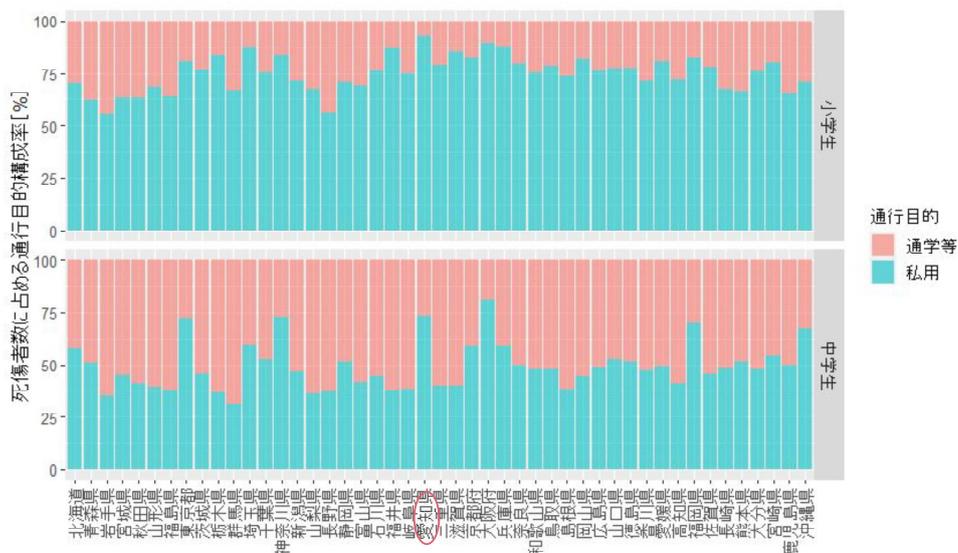
小学生の交通事故は登下校時「以外」の事故が大半



時間帯別・移動目的別の人身事故件数（愛知県）

小中学生ともに、登下校時以外での事故が大半。特に15時～18時が多い

愛知県は登下校時「以外」の事故が大半



時間帯別・移動目的別の人身事故件数（都道府県別）

愛知県は特に登下校時「以外」の事故の割合が多い（登下校時の事故の割合が少ない）

研究目的

研究目的

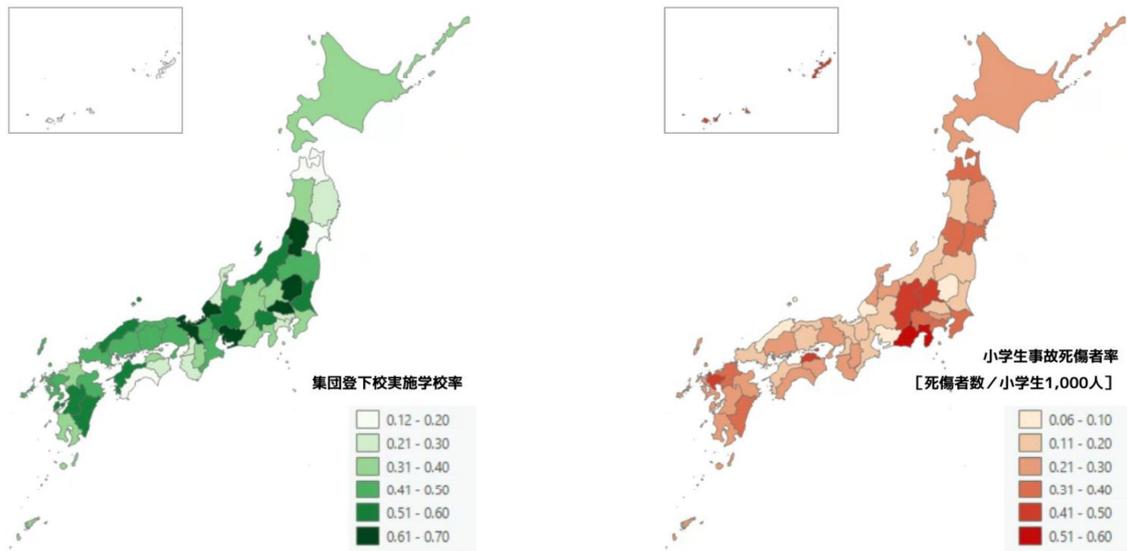
集団登下校実施が小学生の登下校中の交通事故頻度に与える影響について、統計的に分析

具体的には

- 1) **全国都道府県を対象に**、
集団登下校を実施している学校の割合と登下校中の交通事故死傷者数との関係について、
集計分析および統計モデル分析（回帰分析の一種）
- 2) **愛知県内市区町村を対象に**、
パーソントリップ（PT）データから集団登校状況を推定し、
小学生事故件数との関係について、集計分析および統計モデル分析（回帰分析の一種）

全国
都道府県単位
の分析

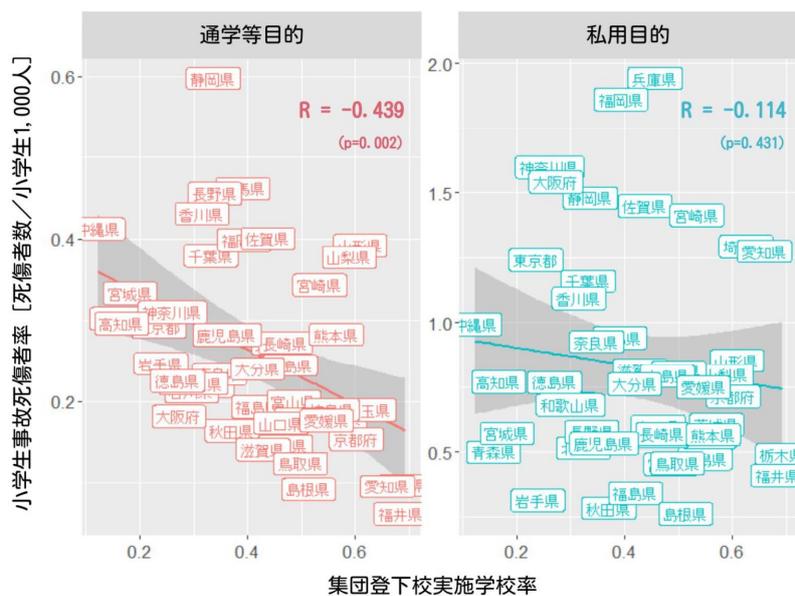
都道府県別の集団登下校実施学校率と小学生事故死傷者率



集団登下校を恒常的に実施している学校の割合
(2018年度実績, 学校安全の推進に関する計画に
係る取組状況調査, 文部科学省)

小学生1000人当りの通学等目的での交通事故死傷者数
(2016年~2020年の平均, ITARDA交通事故集計ツール)

集団登下校実施学校率と小学生事故死傷者率との関係



- 集団登下校実施学校率が上がるほど、通学等目的における児童事故死傷者率は下がる傾向
- 集団登下校実施学校率と私用目的における児童事故死傷者率との間に関係は見られない

児童事故死傷者数の負の二項回帰モデル分析（通行目的ダミー）

説明変数	パラメータa	p値	exp(a)
定数項	-8.11	<0.001	-
通学等目的ダミー (参照基準)	0	-	-
私用目的ダミー	-3.21	0.022	0.04
ln(小学生数 [人]) × 通学等目的ダミー	1.03	<0.001	2.80
ln(小学生数 [人]) × 私用目的ダミー	1.33	<0.001	3.78
集団登下校実施学校率 [%] × 通学等目的ダミー	-0.0145	<0.001	0.985
集団登下校実施学校率 [%] × 私用目的ダミー	-0.0031	0.428	0.997
分散パラメータφ	6.79		
サンプルサイズ	94		
AIC	1108		
McFadden's ρ ²	0.179		
実績値と予測値の相関係数	0.96		

$$Y_{ip} \sim NB(\mu_{ip}, \phi)$$

$$\mu_{ip} = \exp\left(a_0 + \sum_{p \in P} \delta_p a_{1p} \ln(N_i) + \sum_{p \in P} \delta_p a_{2p} GR_i\right)$$

- μ_{ip} : 都道府県i, 通行目的pの児童事故死傷者数の期待値 [人]
- N_i : 都道府県iの小学校に通う児童総数 [人]
- GR_i : 都道府県iの集団登下校実施学校率 [%]
- δ_p : 通行目的pに対応したダミー変数
- $a_0, a_{1p}, a_{2p}, \phi$: 各種パラメータ

-1.5%

- 集団登下校実施学校率は私用目的の児童事故死傷者数には影響していない
- 集団登下校実施学校率が上がるほど通学等目的の児童事故死傷者数が有意に減少
 ⇒ **集団登下校実施学校率が1%上がると、児童事故死傷者数が1.5%程度減少**

愛知県
市区町村単位
の分析

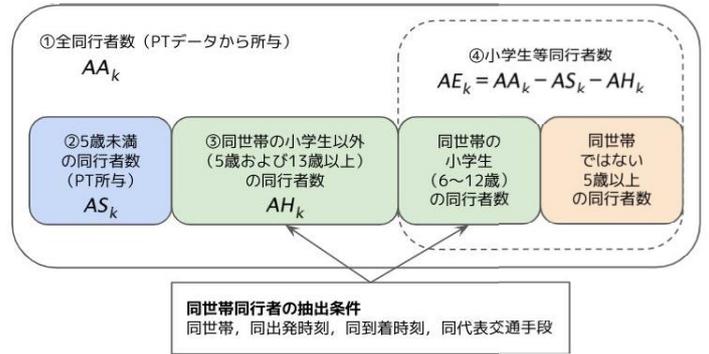
市区町村別の集団登校トリップ率の推定

第5回中京都市圏パーソントリップ調査データ（平日）

①愛知県内小学生の徒歩登校トリップの抽出

- 居住地：愛知県内
- 年齢：6歳～12歳
- トリップ目的：登校
- 代表交通手段：徒歩

※小学生徒歩登校トリップ標本データが100未満の市区町村は除外



②PT所与の全同行者数と5歳未満同行者数

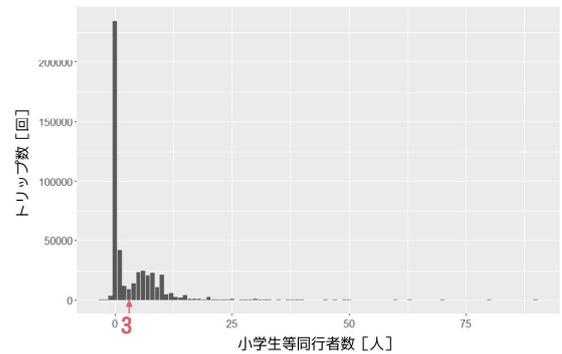
→小学生等同行者数の推定

③小学生等同行者数の分布

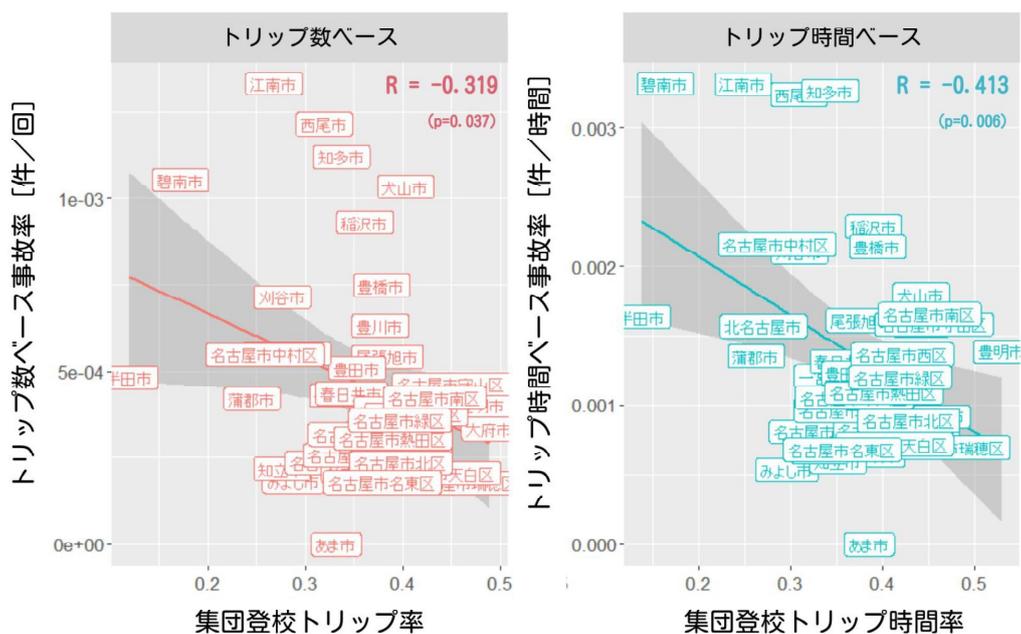
→同行者数4人以上に「集団登校トリップ」と定義

④市区町村別に

集団登校トリップ率，トリップ時間率を算出



集団登下校トリップ率と小学生事故率との関係



- 集団登校トリップ率・トリップ時間率が高い市区町村ほど小学生事故率が低い傾向
- トリップ数ベースに比べ，トリップ時間ベースではより明確

児童事故件数の負の二項回帰モデル分析

説明変数	パラメータ a	p 値	$\exp(a)$
定数項	-7.41	<0.001	-
\ln (全トリップ数 [回])	1.08	<0.001	2.94
集団登校トリップ率 [%] (トリップ数ベース)	-0.0276	0.019	0.973
分散パラメータ ϕ	18.6		-2.7%
サンプルサイズ	43		
AIC	187		
McFadden's ρ^2	0.175		
実績値と予測値の相関係数	0.78		

説明変数	パラメータ a	p 値	$\exp(a)$
定数項	-5.94	<0.001	-
\ln (全トリップ時間 [時])	1.04	<0.001	2.83
集団登校トリップ率 [%] (トリップ時間ベース)	-0.0268	0.015	0.974
分散パラメータ ϕ	39.8		-2.6%
サンプルサイズ	43		
AIC	179		
McFadden's ρ^2	0.211		
実績値と予測値の相関係数	0.81		

トリップ数ベースモデル

- 小学生徒歩登校トリップに占める集団登校トリップ数や集団登校トリップ時間の比率が高い市区町村ほど、小学生事故率が低い
→集団登下校実施学校率が1%上がると、児童事故死傷者数が2.6%程度減少
- トリップ時間ベースモデルの方が適合度が高い

トリップ時間ベースモデル

17

まとめ

結論

- 集団登下校により、事故が起きたときに複数の児童が巻き込まれる可能性はあるものの、**事故件数自体が減少することで死傷者数全体は減少**するため、**集団登下校が一定の交通安全効果を持つ**ことを示唆
→各都道府県や各市区町村の集団登下校実施率が1%高くなると、小学生の事故が1.5~2.5%程度減少

今後の展開

- そもそも「各地域によりなぜ集団登下校の実施状況が大きく異なるのか」についてはまだ分からないことが多い
- 集団登下校は児童の社会性育成や地区コミュニティ強化などにも寄与している可能性も
- 今後は、各地域における集団登下校の実施に係る歴史的経緯やコミュニティとしての役割などについて研究を進めていく

18

研究内容の詳細

本研究内容の詳細については、下記論文から取得可能です

松尾幸二郎, 宮崎耕輔, 杉木直

小学生の集団登下校が交通安全性に与える影響の分析

交通工学論文集, 10巻1号, A_72頁-A_79頁, 令和6年2月15日公開済み

https://doi.org/10.14954/jste.10.1.A_72

(公開から1年間は学会会員のみアクセス可能, 1年後以降に一般公開)





2024年2月19日

技科大のリベラルアーツ教育がパワーアップ

～人に寄り添う技術者をめざして～

<概要>

豊橋技術科学大学では、リベラルアーツ教育改革を2024年度から実施します。

まずは学部1年生を対象に、異分野の複数教員による対話型授業「リベラルアーツ入門」（2単位、選択、4クラス）を新設します。「リベラルアーツ入門」は、新しいスタイルの授業です（下記〈詳細〉参照）。

本学では、哲学対話の第一人者である哲学者 西研氏を客員教授に迎えました。技科大のリベラルアーツ教育は、人間の弱さや不安に寄り添える豊かな感性や発想力、対話力といった、高い技術力を活かすための土壌を養成しようとするものです。

<詳細>

- ・本学は開学以来、高度な技術者には豊かな人間性が必要であるという理念のもと、教養教育（リベラルアーツ教育）を重視してきました。
- ・2010年の学内再編により、それまで教養教育を担ってきた人文・社会工学系を、自然科学分野も加えた総合教育院へと再編し、リベラルアーツ教育をさらに充実させました。
- ・再編から10年以上が経過した2024年4月から、さらなる飛躍をめざして、リベラルアーツ教育改革を実施します。まずは学部1年生を対象とした「リベラルアーツ入門」を新設します。
- ・「リベラルアーツ入門」の特徴は以下のとおりです。
 - 異分野の複数教員が同時に教室にいる新しいスタイル。
 - 少人数のクラス編成（20名×4クラス）。学部1年生全員が受講可。
 - 教員同士、教員と学生、学生同士の対話によって構成される。個々の独立した分野をリレー式に学ぶよくあるオムニバス形式の授業ではない。
 - ライティング、プレゼン等のアカデミックスキルも身に付けることができる。

<今後の展望>

〔文理融合の促進〕学内の専門教員の参加を促し、多様な文理融合教育を促進します。

〔学部3年次、大学院への展開〕学部3年次、大学院でのリベラルアーツ教育へも展開します。

〔地域連携への展開〕技科大生と地域の方々との対話の場を増やしたいと考えています。

〔高専連携への展開〕高専教員や、高専生も参加した対話の場を増やしたいと考えています。

市民として生活する中で、多様性と普遍性の感度を育み、人間の弱さや不安に寄り添い、そこに潜む問題を見つけて解決できる、粘り強くやさしい技術者を養成できるリベラルアーツ教育を展開したいと思います。



本件に関する連絡先

広報担当：総務課広報係 岡崎・高橋

TEL：0532-44-6506 FAX：0532-44-6509

技科大の
リベラルアーツ教育がパワーアップ
～人に寄り添う技術者をめざして～

豊橋技術科学大学
学長特別補佐（リベラルアーツ教育担当）
総合教育院教授
中森康之

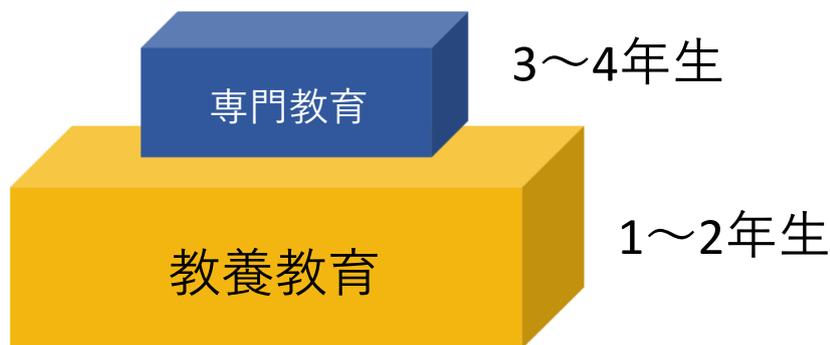
技科大のリベラルアーツ教育が パワーアップします。

- 2024年4月 「リベラルアーツ入門」を新設します。
- 1年生、前期（15週）、2単位、選択科目
- 20名×4クラス（1年生80名全員受講可）
- 科目区分：分野横断基礎科目（新設）

リベラルアーツ教育とは

- 昔は「教養教育」と呼んでいた。
- 幅広い知識と教養、人格形成
- 人文科学・社会科学・自然科学分野からなる。

教養とは、個人が社会と関わり、経験を積み、体系的な知識や知恵を獲得する過程で、人格全体の訓練を行い、蓄積される人間観、世界観、自然観などの価値観の総称であり、教養教育とは「知性と感性の融合を軸とした人格形成」。(資料1「新しい時代における教養教育の在り方について(骨子案)」(中央教育審議会、教育制度分科会(第8回)、平成13年10月)



近年それに加えて
専門技術を活かす力、総合知としてのリベラルアーツ
が求められている

*例えば、AIの研究、開発、利用にリベラルアーツが不可欠

AIが人類への貢献の可能性を最大限に発揮するためには、あらゆるエンジニアがリベラルアーツについて学び、あらゆるリベラルアーツ学部の学生がエンジニアリングを学ぶことが必要になるでしょう。

(ブラッド スミス・ハリー シャム 『The-Future-Computed 人工知能とその社会における役割』、マイクロソフト)

本学の教養教育の特徴

本学の特徴：8割が高専卒生、2割が高校卒生

本学の教育理念：

（現在）実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成する

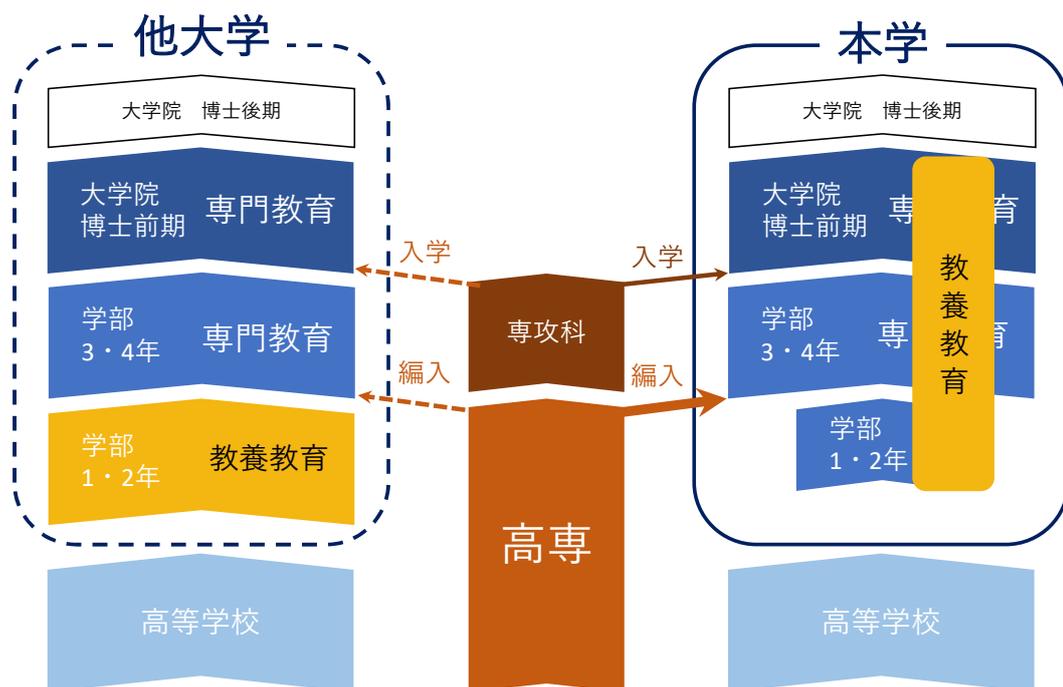
（開学当初）社会との接触を重視しながら、技術の実践的開発を志向する教育を通して、組織の指導者たるにふさわしい教養、資質と基本的技術感覚を兼ね備えた高級な技術者を養成し、……

（「技術科学系の新しい大学院の構想について-報告-」（1974年3月）、通称「黄表紙」）

- * 1974年4月 技術科学大学院（仮称）の豊橋市設置が決定
- 1976年5月 開学

本学の教養教育の特徴

- 開学以来、教養教育を重視
- 3年生に教養教育科目を多数設置
- 大学院でも教養教育を実施



本学の教養教育の歴史

1976年 開学 教養教育の重視

人文・社会工学系



2010年 学内再編 強化

総合教育院

(人文科学・社会科学・自然科学)

2019年 総合教育院内でリベラルアーツ研究チーム結成
→新しい試みの開始

2022年 学長からリベラルアーツ教育改革の指示

2024年 「リベラルアーツ入門」の新設

改革1 リベラルアーツの再定義 ～キーワード～

- 文理融合、異分野融合
- 問題発見能力（生活に寄り添う感度）
- エンパシー（異質な他者を理解し、寄り添う力）
- レジリエンス（回復力、しなやかさ）
- 内省と経験（深め、広げる力）
- 多様性
- 自己肯定感の向上、自己実現
- 「学びの場」（身体性と偶然性）の創出
- 自分にとっての「意味」の獲得
- 「自分らしさ」（こうありたい）を育て、社会とリンクさせる

超領域対話型リベラルアーツ教育

改革1 リベラルアーツの再定義 ～理念～



総合教育院では、夢に向かって対話できる技術者を育成します。

技術の種は生活の中にあります。私たちが目指すのは、市民として生活する中で、多様性と普遍性の感度を育み、人間の弱さや不安に寄り添い、そこに潜む問題を見つけて解決できる、粘り強くてやさしい技術者です。

改革2 「リベラルアーツ入門」の新設



- ・ 1年生、前期（15週）、2単位、選択科目
- ・ 20名×4クラス（1年生80名全員受講可）
- ・ 科目区分：分野横断基礎科目（新設）

人文科学基礎科目・社会科学基礎科目・技術科学基礎科目

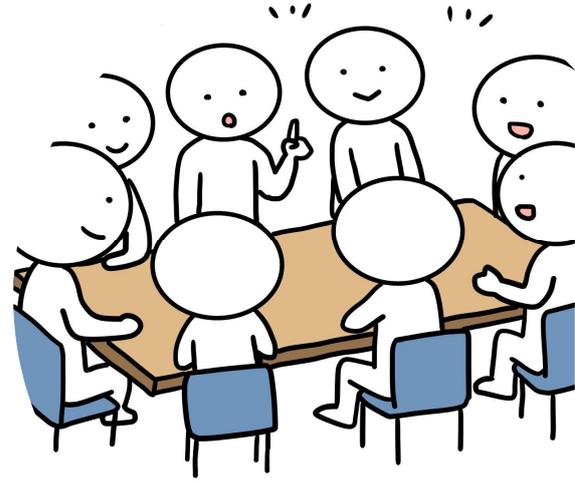
+ 分野横断基礎科目

「リベラルアーツ入門」



【特徴】

- ・ **異分野の複数教員が同時に教室にいる**新しいスタイル。
* オムニバス形式ではない
- ・ 教員同士、教員と学生、学生同士の **対話**によって構成。
- ・ 少人数
- ・ ライティングを重視したクラスも開講。



「リベラルアーツ入門」 (案)



各クラス、責任教員（全回担当）＋ゲスト教員（1～2回担当）

a クラス エンジニアのための哲学対話

哲学対話とは何か／「文化」の本質とは何か／「認知」の本質とは何か／「言語」の本質とは何か／「技術」をめぐる諸問題／「技術」の本質とは何か／など

* 高専連携、市民連携

* 哲学（責任教員）＋文学・文化、言語学、工学など

「リベラルアーツ入門」 (案)

- b クラス 様々な学問における人の営み～「つくる」～
 材料科学における「つくる」／構造を「つくる」
 日本文学における「つくる」／俳句を「つくる」
 法学における「つくる」／事例に基づいて訴状をつくる実践
 英米文芸における「つくる」／詩を「つくる」
 物理における「つくる」／装置を「つくる」
 * 工学（責任教員）＋日本古典文学、法学、英米文学、物理

c クラス 様々な映像を読み、映像について書く

d クラス 様々な視点からジェンダー問題を考える

改革3 客員教授の招聘

西研氏 (2023年度～)

- 哲学者、哲学対話の第一人者
- NHKテレビ「100分で名著」等、多数のメディアに出演
- 教育出版小学校国語教科書『広がる言葉』編集委員
- 『哲学は対話するープラトン、フッサールの〈共通理解〉をつくる方法』（筑摩選書）、『ヘーゲル 自由と普遍性の哲学』（河出文庫）など著書多数。



改革4 正規授業外のイベント リベラルアーツ連続講演会

2021年～ 定例化 現在第8回まで

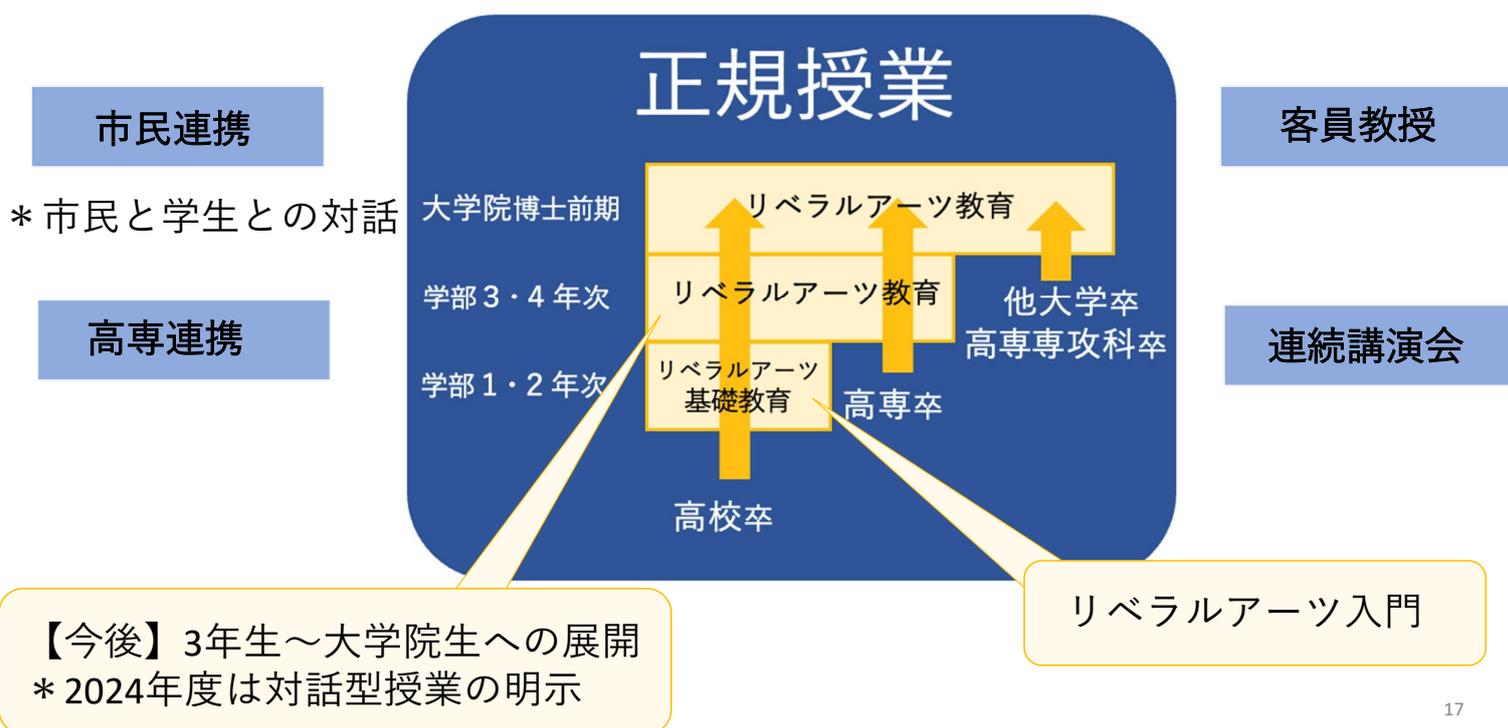
リベラルアーツ連続講演会 / 特別講演会

- 第1回 2021年7月 岩内章太郎（本学准教授）
「多様ではあるが、相対的ではない世界—「ちがい」を認めつつ、「ちがい」を越えること—」
- 第2回 2021年10月 岩田隆浩氏（JAXA 宇宙科学研究所 准教授）
「小惑星探査機「はやぶさ2」の成果と新しい旅」
- 第3回 2022年1月 苫野一徳氏（熊本大学准教授）
「読書は私たちがGoogleマップにする～教養を積むとはどういうことか?～」
- 第4回 2022年7月 畑山要介（本学准教授） 「自由に生きるためのツールとしての社会学」
- 第5回 2022年11月 松本耕二氏（名古屋大学大学院教授） 「数学者という生き方」
杉山倫氏（日本女子大学講師） 「方程式の整数解～私が代数学に興味を持ったきっかけ～」
- 第6回 2023年6月 渡辺欣生氏（エフエム豊橋制作部長） 「舌先三寸の男の話」
- 第7回 2023年11月 中村大介（本学准教授） 「数学とフィクションの創造性を哲学する」
- 第8回 2024年1月 西研（本学客員教授） 「民主主義と哲学対話」

特別講演会 2023年1月

HARA氏（イリュージョニスト/演出家） 「マジシャンだけが知っている魔法の心理術」

学部生から大学院生までの
「超領域対話型リベラルアーツ教育」



人に寄り添う技術者へ

市民として生活する中で、多様性と普遍性の感度を育み、人間の弱さや不安に寄り添い、そこに潜む問題を見つけて解決できる、粘り強くてやさしい技術者を養成できるリベラルアーツ教育を実施します。

マルチモーダルセンシング 共創コンソーシアム シンポジウム2024

主催：国立大学法人 豊橋技術科学大学

物理・化学情報をミクロンレベルで可視化するマルチモーダルセンシング技術の創出

2024年3月1日 金 14:00～17:00

14:00	開会挨拶	豊橋技術科学大学 学長 寺嶋 一彦	会場：穂の国とよはし芸術劇場 PLAT アートスペース
14:05	来賓挨拶	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室長 迫田 健吉 氏 国立研究開発法人科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部長 酒井 重樹 氏	
14:15	基調講演	広島大学 ナノデバイス研究所 所長・教授 寺本 章伸 氏	
15:05	コンソーシアムの概要	豊橋技術科学大学OPERA 領域統括 澤田 和明	
15:15	今後の取組	豊橋技術科学大学OPERA プロジェクト・マネージャー 川合 悦藏	
15:25		<休憩>	
15:40	成果報告及び パネルディスカッション	澤田 和明・野田 俊彦・高山 弘太郎 小泉 修一・坂田 利弥・北崎 充晃	
16:55	閉会挨拶	豊橋技術科学大学 理事・副学長 若原 昭浩	

参加費無料
会場&
オンライン

◆基調講演◆



広島大学 ナノデバイス研究所 所長・教授 寺本 章伸 氏

「半導体のサプライチェーンとせとうち半導体共創コンソーシアム」

半導体デバイスの微細化・構造変化とともに製造プロセスは複雑化しています。これに伴い、製造装置、検査装置などが高額になってきています。また、半導体製造プロセス開発の中心は半導体デバイスメーカーから半導体製造装置メーカーへ変化してきている中でデバイスメーカーからサンプルや情報入手することが難しい状況になっています。そのような状況の中での大学をはじめとする公的研究機関の役割について講演します。

[お問い合わせ・お申込み先]

T 豊橋技術科学大学
OPERA Project Management Office
TEL : 0532-81-5138(担当:伊藤)
E-mail : opera@office.tut.ac.jp
URL : https://opera.tut.ac.jp/

OPERA 豊橋



会場参加の方



オンライン参加の方

2023 年度最終講義について（ご案内）

2023 年度をもって定年退職される教員の最終講義についてご案内します。
一般の方も聴講可能ですので、皆様の多数のご参加をお待ちしております。

<最終講義日程>

日 時：2024 年 3 月 4 日（月） 15：00～16：30

氏 名：中野 裕美（教育研究基盤センター 教授）

題 目：「感謝をこめて～材料工学と男女共同参画と～」

会 場：A-114 講義室 / オンライン（Zoom）

<https://zoom.us/j/97066482975?pwd=amhQaXl2aDZ5dzdJTWcyZ0hBcUJnUT09>

（ミーティング ID: 970 6648 2975 パスコード: 888599）

日 時：2024 年 3 月 8 日（金） 10：30～12：00

氏 名：服部 敏明（電気・電子情報工学系 教授）

題 目：「滴定と私」

会 場：A2-101 講義室

日 時：2024 年 3 月 11 日（月） 13：30～15：00

氏 名：田中 三郎（次世代半導体・センサ科学研究所 教授）

題 目：「超伝導と共に過ごした 36 年間」

会 場：A-114 講義室 / オンライン（Zoom）

<https://zoom.us/j/98786419979?pwd=QzA0anVCZTM5NW82TDlha2lmZkJqZz09>

（ミーティング ID: 987 8641 9979 パスコード: 408481）

本件に関する連絡先
広報担当：総務課広報係 岡崎・高橋
TEL：0532-44-6506
E-mail：kouho@office.tut.ac.jp

感謝をこめて

～材料工学と男女共同参画と～

女性研究者・技術者の少ない工学分野で、無事定年退職の日を迎えることができました。支えてくださった多くの方に、この場をお借りして深く感謝します。これまで材料工学と男女共同参画推進に関わり、「あきらめない」「利他の心」「チームワーク」を大切に、活動をしてきました。

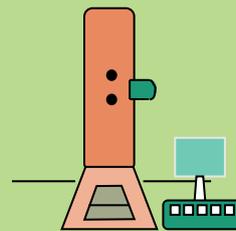
異分野や専門外の方にも聞いていただけるように、感謝をこめてお話します。

日時：令和6年 3月4日（月） 15:00～16:30

会場：豊橋技術科学大学 A-114
ZOOM：ミーティング ID: 970 6648 2975、パスコード: 888599
最終講義：中野裕美 教授・副学長（ダイバーシティ担当）



担当事務：人材育成推進係
ダイバーシティ推進センター事務（梅藤）
mail: syokuin@office.tut.ac.jp



〈プログラム〉

- ・司会 小林正和
教育研究基盤センター長
- ・あいさつ 寺嶋一彦学長
- ・講演 約70分を予定
- ・閉会と花束贈呈 柴田隆行教授



ダイバーシティ推進
ロゴマーク

キャンパスツアー2023の開催について

<概要>

受験生向けのミニオープンキャンパスとして、キャンパスツアー2023を開催します。全国の高校生・高専生とその保護者を対象に、実際に行ってみないと体感できない、大学の雰囲気や学生生活の様子などを公開することを目的として実施します。

<詳細>

■開催日程： 1日目 3月15日(金) 【申込締切：3月12日(火)】

2日目 3月16日(土) 【申込締切：3月13日(水)】

■スケジュール：

時間	事項
11:50~13:20	学生宿舎見学、学食体験（希望者のみ）
13:30~13:50	大学概要説明（高校生向け・高専生向け）
14:10~15:10	研究室見学
15:20~15:40	教職員・学生への質問タイム
15:40~16:00	アンケート記入 解散
16:00~17:00	個別質問対応

※詳細はこちら <https://www.tut.ac.jp/exam/applications/labotour.html>

■申込：専用サイトから事前申込受付中（QRコードのリンク先）

申込者1名につき、同伴者2名まで参加可能です。



本件に関する連絡先
広報担当：総務課広報係 岡崎・高橋

TEL：0532-44-6506

E-mail：kouho@office.tut.ac.jp

令和5（2023）年度 定例記者会見日程

第1回	5月17日（水）	10：30～	事務局3階大会議室
中止	6月22日（木）	10：30～	事務局3階大会議室
第2回	8月10日（木）	10：30～	事務局3階大会議室
第3回	9月14日（木）	10：30～	事務局3階大会議室
中止	10月26日（木）	10：30～	事務局3階大会議室
第4回	12月14日（木）	10：30～	事務局3階大会議室
第5回	1月18日（木）	10：30～	事務局3階大会議室
第6回	2月22日（木）	10：30～	事務局3階大会議室

コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、オンラインにて開催することもあります。

定例以外に臨時で記者会見を行う場合があります。

以 上